（環境創造部門）

基礎自治体における適応策推進にむけた庁内検討体制整備の課題：郡山市を事例として

辻 岳史・戸川 卓哉
（国立環境研究所）

気候変動適応策を推進する自治体では、環境部局と非環境部局が連携して庁内検討体制を整備し、総合的に対策を進める必要がある。本研究では福島県郡山市を事例として、「郡山市気候変動適応ワーキンググループ」に参画した21課の職員を対象とした半構造化インタビュー調査を実施して、自治体の適応策推進にむけた庁内検討体制整備の課題を考察した。

研究の背景

■ **地方自治体における気候変動適応の主流化に関する障壁**

① 自治体庁内の各部局が適応策の意義を理解して、自部局の政策課題とすることが困難

② 自治体において従来、緩和策の推進主体を担ってきた環境部局と適応策の推進主体は異なる

➢ これらの障壁を乗り越えるため、適応策を推進する自治体は、環境部局と非環境部局が連携して庁内検討体制を整備し，総合的に対策を進める必要がある

■ **郡山市気候変動適応ワーキンググループ**

✓ 2020年度に郡山市が適応策の調査・検討を目的として設置

✓ 事務局の環境政策課を含む21課の課長補佐・係長以下の職員で構成

✓ 計4回開催。適応主要7分野の担当課職員が3班に分かれ（右表）、分野ごとに気候変動影響、適応に係る既存施策、中長期的に実施すべき適応策を検討

調査･分析方法

■ **調査方法**

2020年11月5日～12月16日に郡山市気候変動適応ワーキンググループに参画した21課の職員を対象とした半構造化インタビュー調査を実施

■ **分析方法**

① 適応策の優先度に関する認識

② 適応策に係る庁内検討体制への参画状況

郡山市気候変動適応ワーキンググループの構成

班	主に関係する適応分野	担当課
A班	水環境・水資源／自然生態系／自然災害・沿岸域	環境政策課, 環境保全センター, 防災危機管理課, 政策開発課, 河川課, 都市政策課, 上下水道局経営管理課
B班	農林・林業・水産業／産業・経済活動	農業政策課, 園芸畜産振興課, 林業振興課, 農業委員会事務局, 産業政策課, 観光課, 産業創出課
C班	健康／国民生活・都市生活	セーフコミュニティ課, 保健福祉総務課, 健康長寿課, 保健所地域保健課, こども未来課, 総合交通政策課, 学校管理課

適応策の優先度に関する認識及び適応策に係る庁内検討体制への参画状況

		環境政策課	環境保全センター	政策開発課	河川課	都市政策課	上下水道局 経営管理課	農業政策課 園芸畜産振興課 林業振興課	農業委員会 事務局	産業政策課
適応策の優先度に関する認識（優先すべき適応策）		自然災害対策（特に、生態系を活かした防災・減災、グリーンインフラの整備）	猪苗代湖の水質管理	水害対策（河川改修、雨水処理）	水害対策（河川改修）	水害対策（防災指針・土地利用計画の策定）	水害対策（排水処理、下水道施設の耐水化）	作物の品質悪化対策（発生の都度対応）	水害対策（令和元年東日本台風の復旧に関する農業委員の意見書とりまとめ）	水害対策（企業のBCP策定支援）
適応策に係る庁内検討体制への参画状況	WG	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地球温暖化対策実行計画推進委員会幹事会	○	×	○	×	×	×	○（農業政策課）	○	×
	環境にやさしい郡山市率先行動計画推進本部幹事会	○	×	○	×	×	×	○（農業政策課）	○	○
	環境推進員	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	環境対策連絡調整会議幹事会	○	○	○	○	×	×	○（農業政策課・林業振興課）	○	×
	その他	災害対策本部	・災害対策本部 ・猪苗代湖連絡調整会議	災害対策本部	・災害対策本部 ・浸水対策調整会議 ・猪苗代湖連絡調整会議	災害対策本部	・災害対策本部 ・浸水対策調整会議	災害対策本部	災害対策本部	災害対策本部

		観光課	産業創出課	セーフコミュニティ課	保健福祉総務課	健康長寿課	保健所地域保健課	こども未来課	総合交通政策課	学校管理課
適応策の優先度に関する認識（優先すべき適応策）		観光イベント・特産物への気候変動影響の整理	水害対策（市内企業による防災・減災の取り組みへの補助）	・自然災害対策 ・熱中症対策	自然災害対策（避難所運営、災害時要支援者への支援、生活困窮者支援）	特になし	・熱中症対策 ・感染症対策	特になし	・水害対策（水害時のバス営業所の避難対応） ・公共交通（路線バス・乗り合いタクシー等）の効率化	特になし
適応策に係る庁内検討体制への参画状況	WG	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地球温暖化対策実行計画推進委員会幹事会	×	×	×	×	×	×	○	×	○
	環境にやさしい郡山市率先行動計画推進本部幹事会	×	×	×	○	×	×	○	×	○
	環境推進員	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	環境対策連絡調整会議幹事会	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	その他	災害対策本部	災害対策本部	災害対策本部	災害対策本部	災害対策本部	特になし	災害対策本部	災害対策本部	災害対策本部

■ **適応策の優先度に関する認識**

少数の適応策に多数の部局の関心が集中。自然災害対策を優先すべきと認識する部局が最多数（令和元年東日本台風による被災の影響）

■ **適応策に係る庁内検討体制への参画状況**

政策分野ごとに庁内横断型の検討組織がすでに整備されており、その整備状況には政策分野ごとに差異がみられる

➢ 環境政策と自然災害対策では複数部局の連携による検討組織が整備され、多数の部局が参画

➢ 熱中症対策をはじめとするその他の適応策の検討体制は整備されておらず、部局間の役割分担も不明確

まとめ

自治体が適応策に係る庁内検討体制を整備する際に、多数の部局が参画する既存の庁内検討組織に適応策を組み込むことの意義が示唆された

➢ 既存の庁内検討組織に、多数の部局の関心を集める適応策を組み込むことは、職員の自発的参画を促すという点で有効

➢ 職員の優先度が低いが重要な適応策の実施にむけて、部局間調整・役割分担のあり方を協議することも有効